

個人投資家の皆様へ 三井物産会社説明会



MITSUI & CO.

2020年9月
三井物産株式会社 IR部
証券コード:8031

目次

1. 会社概要

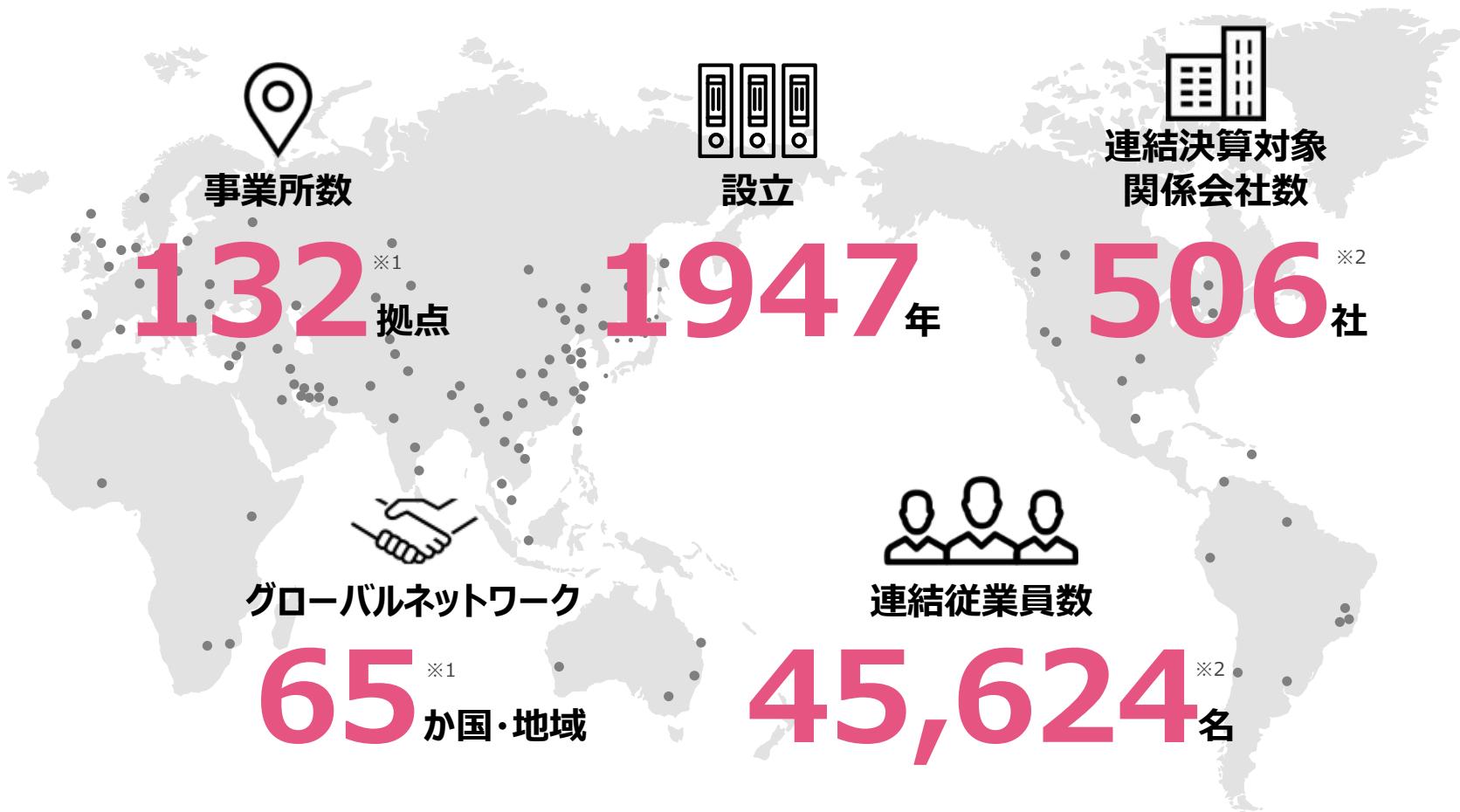
2. 中期経営計画2023

3. 2021年3月期第1四半期実績

4. 株主還元

1. 会社概要

数字で見る三井物産



※1 2020年4月1日時点
※2 2020年3月31日時点

挑戦と創造のDNA



眼前の利に迷い、
永遠の利を忘れるごときことなく、
遠大な希望を抱かれること望む。

旧三井物産 初代社長 益田孝

志を受け継ぎ、価値創造に挑み続ける



人が仕事をつくり、
仕事が人を磨く。

三井物産 元会長 橋本榮一



三井物産の社員は
高い使命感のもとに
常に勇敢であれ。

三井物産 元会長 水上達三

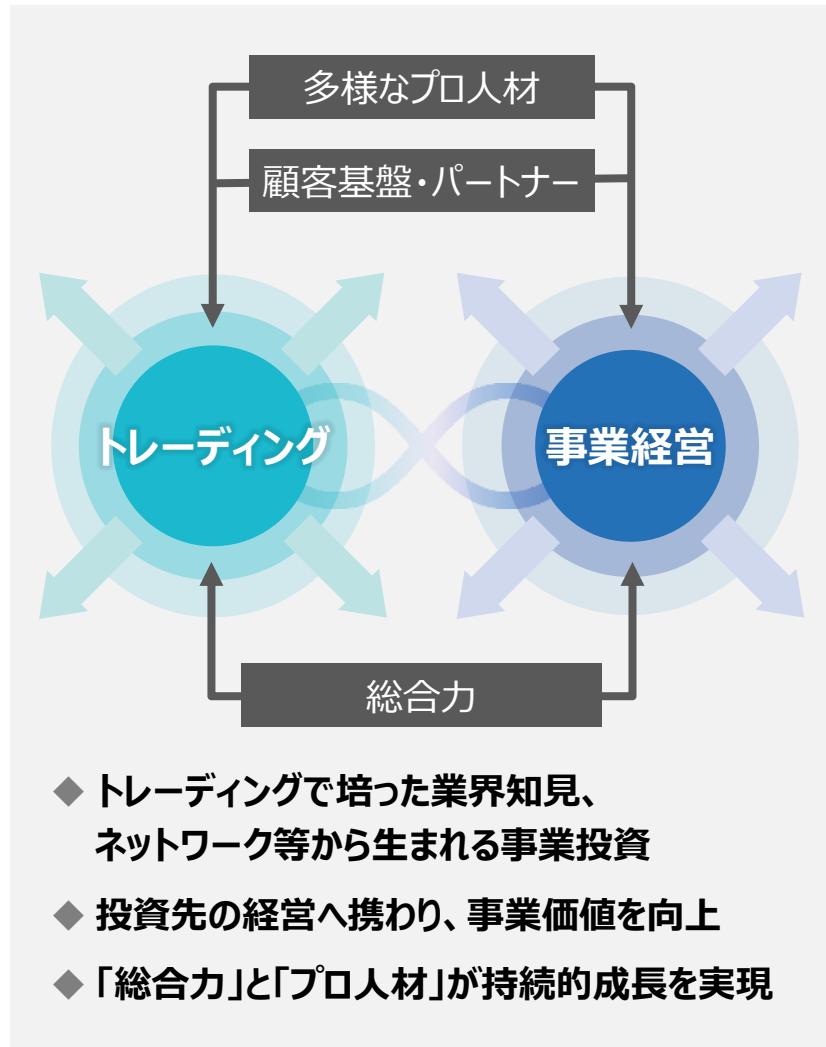
事業分野 (資源、社会インフラ)



事業分野（素材、生活産業、次世代・機能推進）

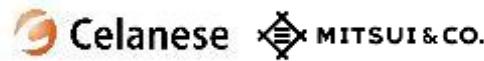


ビジネスモデル



メタノール事業（事例）

パートナー



トレーディング



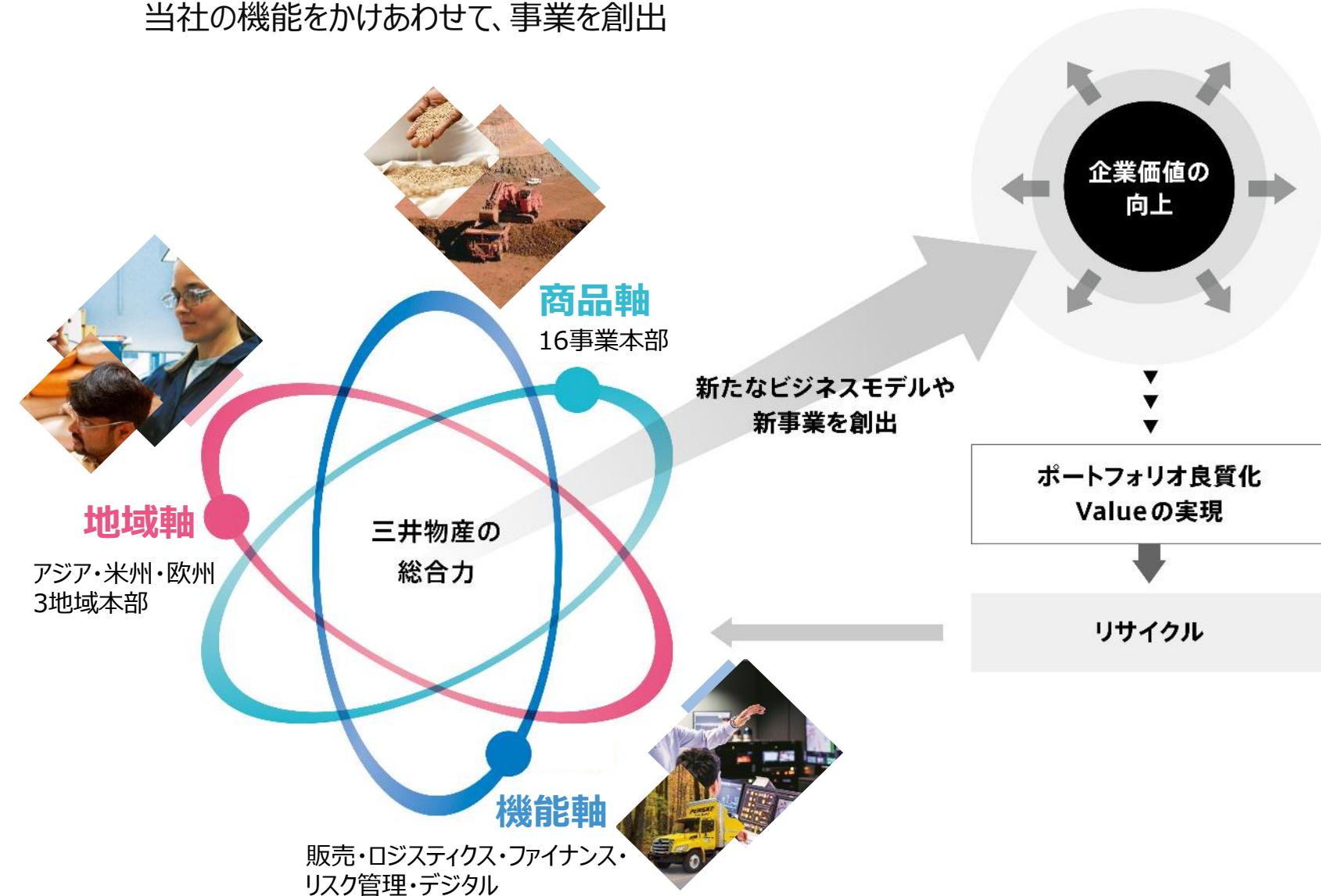
事業経営



- ◆ メタノールを含む石油化学品トレーディングにおける長い歴史と実績
- ◆ 製品の販売力を梃子に米化学メーカー・Celanese社をパートナーに北米メタノール製造事業へ参画

三井物産の総合力

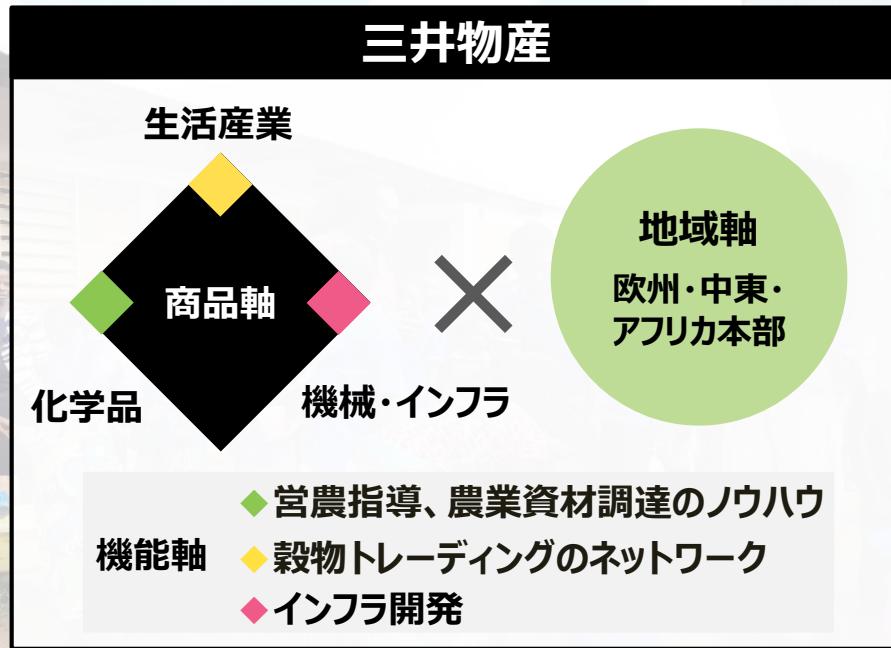
- ◆ 長い歴史で築き上げた商品や地域の情報や知見、ノウハウを組織の枠を超えて共有、応用。
当社の機能をかけあわせて、事業を創出



アフリカでの取り組み事例

アフリカが抱える食料課題

- ◆天候不順に伴う農作物の不作
- ◆過耕作、不適切な土地利用による土壌の劣化
- ◆小規模農業の生産効率の低さ
- ◆灌漑設備の不足



生産性向上、事業多角化による経済発展への寄与



2. 中期経営計画2023

変革と成長

課題

- ◆ 更なる収益性並びに生産性の向上
- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大・激変する経営環境への対応

対応

- ◆ 激変する事業環境に機敏に対応すべく、社員一人ひとりが自らを変革させる
- ◆ デジタル化や環境対応等、新たなニーズを捉え、会社の成長を通じて社会の発展に貢献する

Corporate Strategy



1. 事業経営力強化
2. 財務戦略・ポートフォリオ経営の進化
3. 人材戦略



4. Strategic Focus

エネルギーソリューション、ヘルスケア・ニュートリション、マーケット・アジア



5. 基盤事業の収益力強化と新事業への挑戦

6. サステナビリティ経営/ESGの進化



Corporate Strategy

変革を実現する3つのCorporate Strategy

1

事業経営力強化

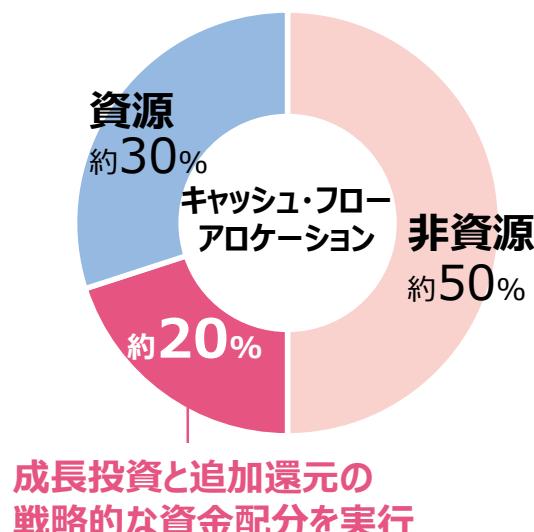
- ◆ 主体的に関与できる事業へ 経営資源を集中
- ◆ 横串組織を活用し、 事業経営力強化を図る
- ◆ 事業経営人材の育成



2

財務戦略
ポートフォリオ経営の進化

- ◆ 強固な財務基盤を維持
- ◆ 投資決定済案件の出資額、 出資時期の徹底的な見直し



3

人材戦略

- ◆ グローバル・グループでの多様な「プロ人材」活躍推進、 人材の総戦力化
- ◆ 事業経営人材の育成と活用
- ◆ 次世代「働き方改革」の実現



本社は2020年5月に移転完了
(千代田区大手町「三井物産ビル」)

Corporate Strategy

成長のための2つのCorporate Strategy

4

Strategic Focus

過去からの取り組み

環境

LNG
再生可能
エネルギー

ForeFront社・米国

健康

病院・
周辺
栄養事業

IHH社・アジア

エネルギー・ソリューション

天然ガス・インフラ・
再生可能エネルギースマートエネルギー・サービス
気候変動対応に資する事業

ヘルスケア・ニュートリション

病院・周辺事業

医療データ・
統合型ファシリティマネジメント
ニュートリション、フード・プロテイン

マーケット・アジア

デジタルエコノミー・DXの推進、消費者プラットフォーム、
次世代モビリティ、新興国 及び 日本

5

基盤事業の収益力強化と
新事業への挑戦

◆「強いものより強くする」戦略推進

金属資源

鉄鉱石・原料炭



エネルギー

LNG

石油・ガス開発事業
©2019 Cameron LNG機械・
インフラ

FPSO事業

©MODEC, Inc.



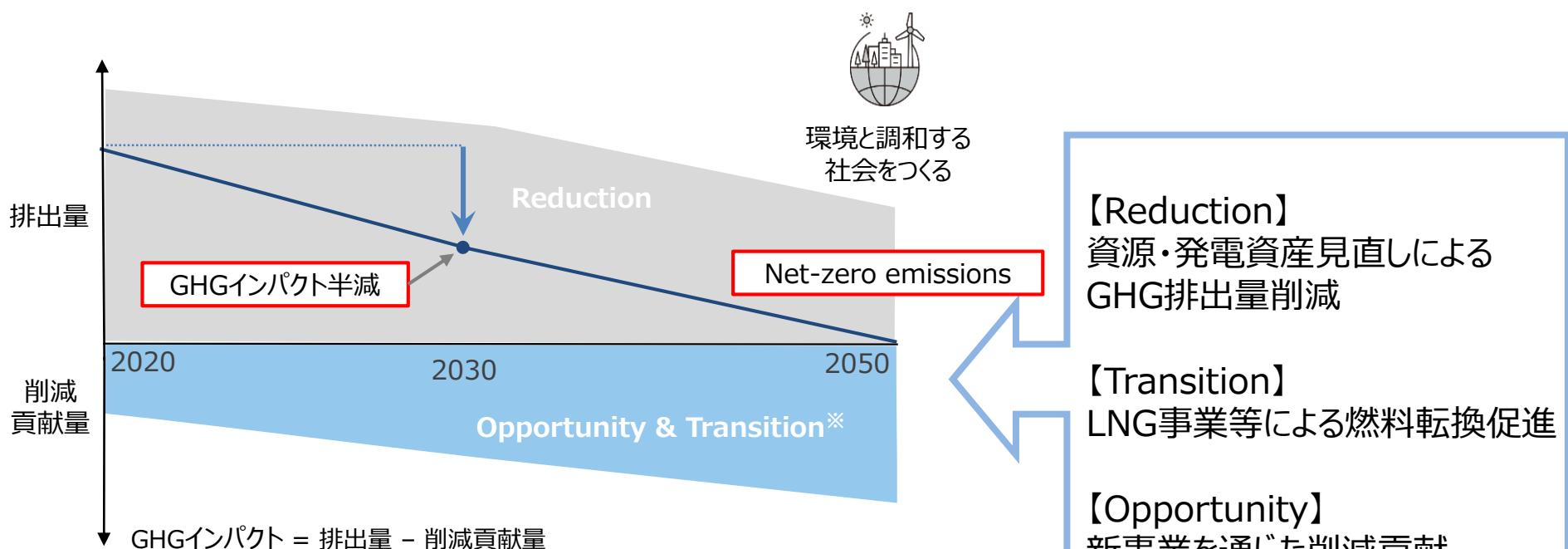
化学品

トレーディング
環境関連事業

- ◆既存事業の再編、再構築による競争力強化
- ◆「つくる」思考・行動様式の浸透、
DXは守りと攻めの両面からの取り組み加速

6

サステナビリティ経営/ESGの進化

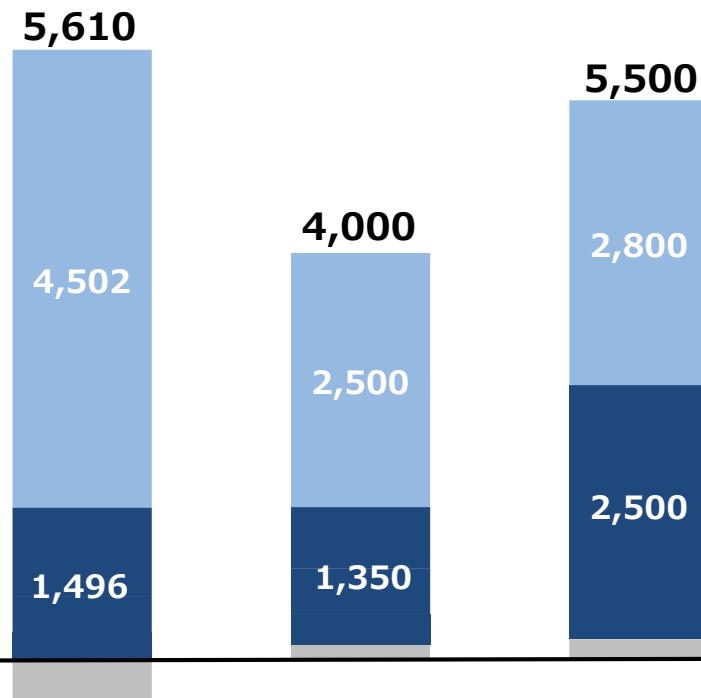


* Transitionについては、将来当社が自社でカウントし得る削減貢献量のみを想定

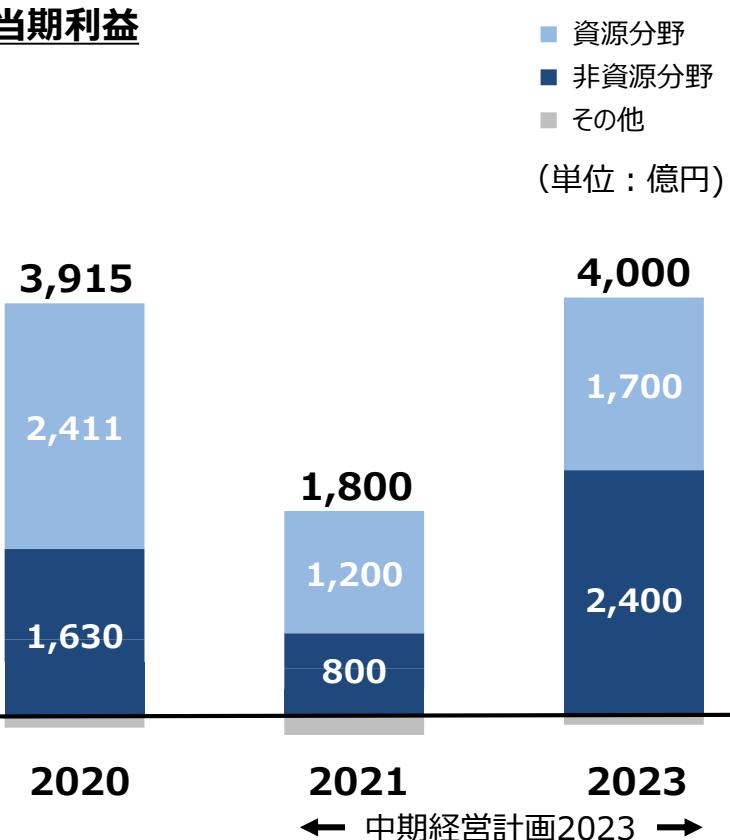
定量目標

- ◆ 20/3期は非資源分野で収益基盤を拡充、キャッシュ創出力を堅持
- ◆ 21/3期はコロナ影響で減益を見込むも、成長軌道への早期回復を目指す
- ◆ 23/3期目標は基礎営業キャッシュ・フロー5,500億円、当期利益4,000億円、ROE10%

基礎営業キャッシュ・フロー※



当期利益



※ 当社の定量目標指標で、営業活動に係るキャッシュ・フローから運転資本の増減に係るキャッシュ・フローを除いたもの
20/3期の基礎営業キャッシュ・フローは、リース負債の返済による支出額(絶対値)を減算した金額に修正済み

3. 2021年3月期第1四半期実績

2021年3月期第1四半期（4-6月）

- ◆ 商品価格低迷・経済活動停滞により、前年同期比減益なるも、計画対比では着実な進捗

(単位：億円)

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	2021年3月期 事業計画	進捗率
基礎営業キャッシュ・フロー*	1,424	1,108	4,000	28%
当期/四半期利益	1,250	626	1,800	35%

* 営業活動に係るキャッシュ・フロー (21/3期1Q: 1,640億円) - 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー (21/3期1Q: 374億円) - リース負債の返済による支出額 (21/3期1Q: 158億円)

主な新型コロナウイルス感染拡大の当社事業への影響

マイナス

- ◆ 商品市況低迷（油価・石炭・他）
- ◆ 自動車関連、鉄道、航空機に影響
- ◆ 自動車向け素材（化学品・鉄鋼製品）
- ◆ 病院の稼働率減（軽症患者の需要減）
- ◆ ファッション、イベント向け需要減

プラス

- ◆ 鉄鉱石価格（中国インフラ向け堅調）
- ◆ デジタル・セキュリティ関連需要増加
- ◆ 巣ごもり需要（内食、e-コマース等）

Corporate Strategy

Strategic Focus

エネルギー・ソリューション



福島ガス発電所の商業運転開始

- ◆当社が調達するLNGを発電・売電する事業で、最新鋭設備による低廉で環境負荷の低い電力の安定供給を目指す



米国最大手の水素ステーション開発・運営会社に出資

- ◆水素インフラ開発・供給サービス構築の推進

ヘルスケア・ニュートリション



オンライン診療サービスを複数地域で拡充

- ◆患者の接触回避ニーズに対応し、新型コロナウイルス対策にも貢献

マーケット・アジア



二輪車の販売金融でのAI技術活用進展

- ◆AIを活用した与信・回収スコアリングシステムの開発・応用で、事業拡大を支えるリスク対応力強化を目指す

4. 株主還元

株主還元方針

中長期的な株主還元方針

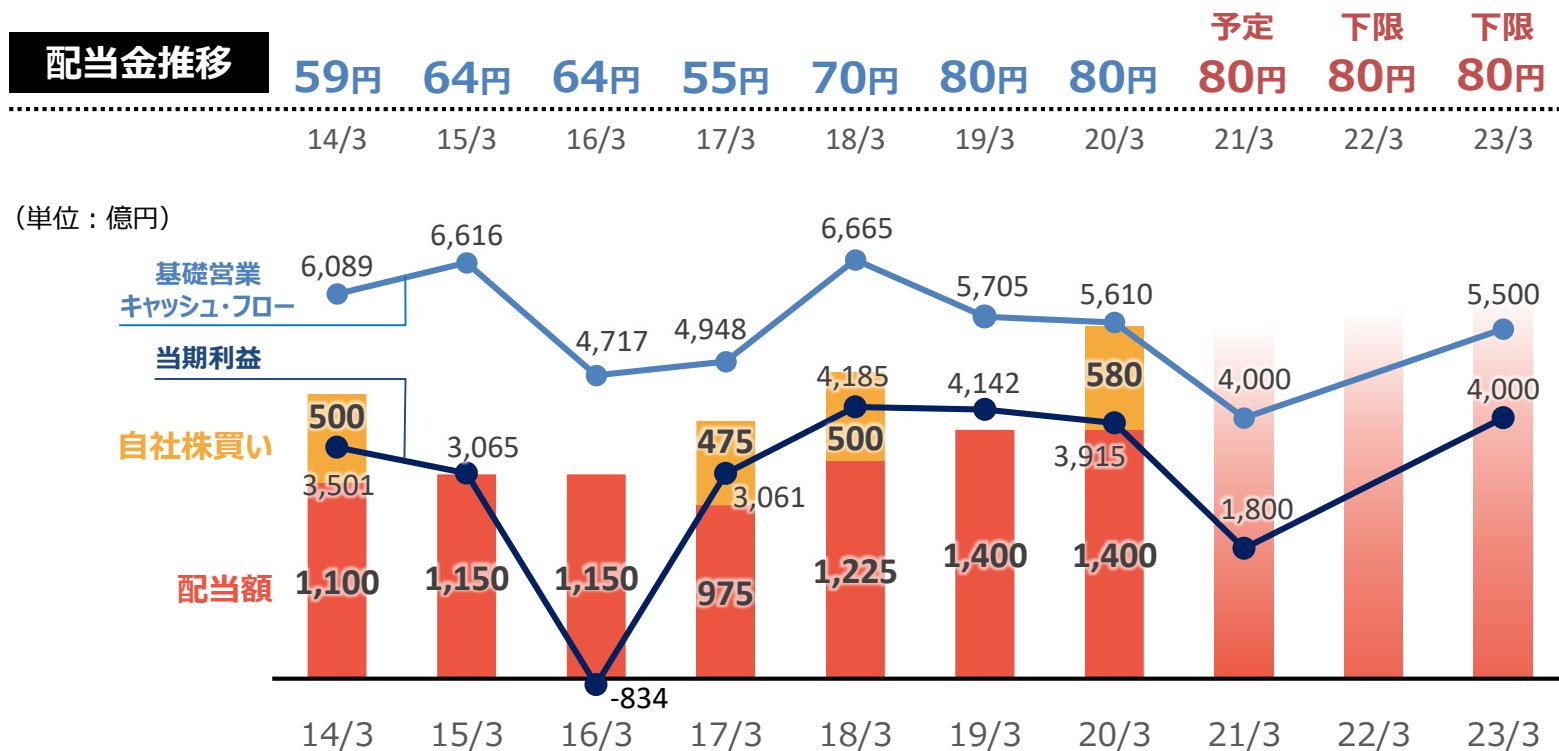
基礎営業キャッシュ・フロー※の向上を通じた配当の安定的向上、
自社株買い含む株主還元の引き上げを図る

配当

安定性・継続性を踏まえ、中経期間中は80円/株の下限を設定

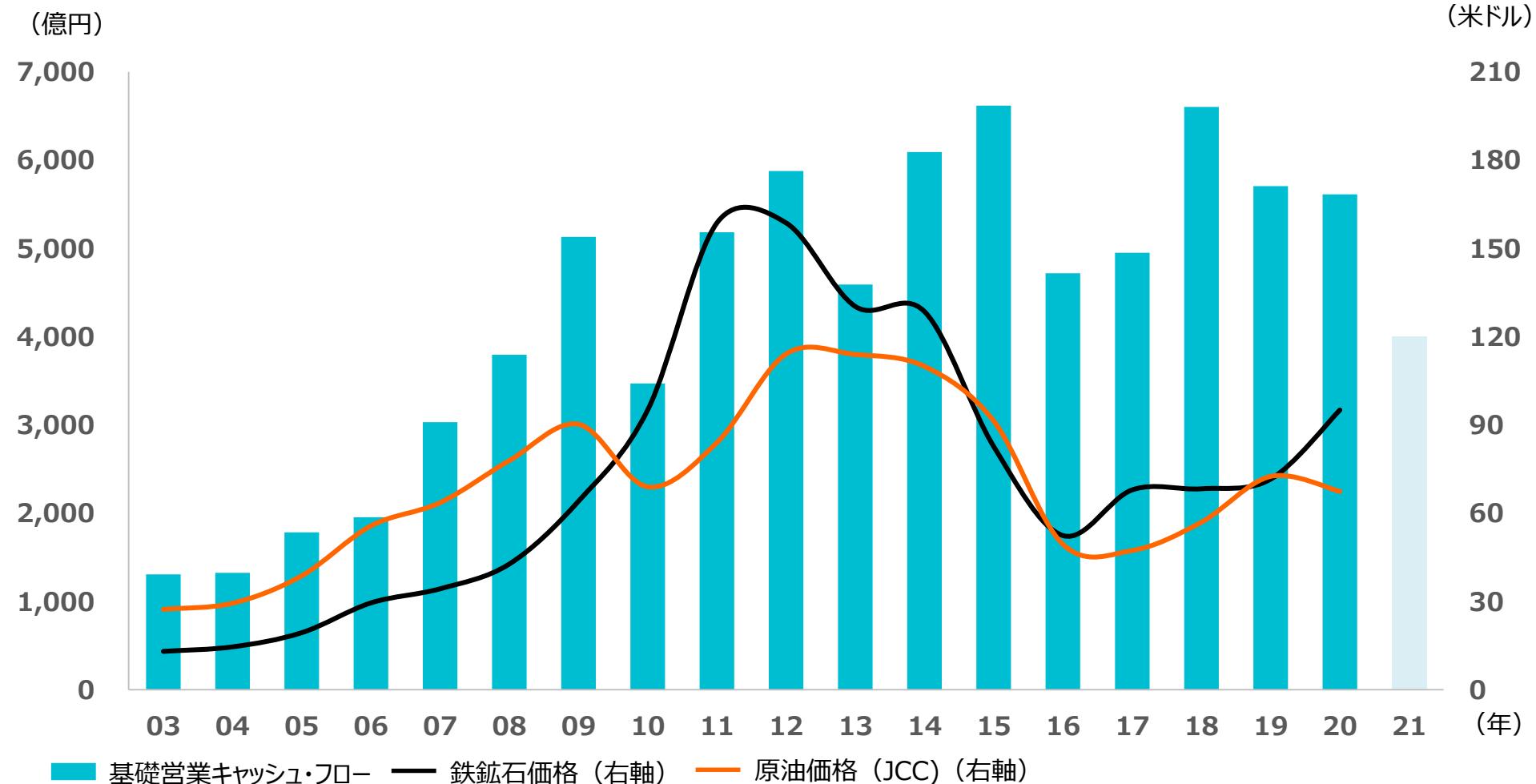
自社株買い

事業環境、市場動向を勘案の上、機動的に推進



※ 当社の定量目標指標で、営業活動に係るキャッシュ・フローから運転資本の増減に係るキャッシュ・フローを除いたもの
20/3期の基礎営業キャッシュ・フローは、リース負債の返済による支出額(絶対値)を減算した金額に修正済み

基礎営業キャッシュ・フロー※と商品価格の推移



※ 当社の定量目標指標で、営業活動に係るキャッシュ・フローから運転資本の増減に係るキャッシュ・フローを除いたもの
20/3期の基礎営業キャッシュ・フローは、リース負債の返済による支出額(絶対値)を減算した金額に修正済み

トータルリターン※推移



※ 特定の購入日から一定期間における投資のリターン
(価格変化によるリターン+配当によるリターン、期間中の配当は全て再投資する前提)

新経営理念

Mission

世界中の未来をつくる

大切な地球と人びとの、豊かで夢あふれる明日を実現します。

Vision

360° business innovators

一人ひとりの「挑戦と創造」で事業を生み育て、社会課題を解決し、成長を続ける企業グループ。

Values

「挑戦と創造」を支える価値観

変革を行動で

私たちは、自ら動き、自ら挑み、常に変化を生む主体であり続けます。

個から成長を

私たちは、常にプロとして自己を高め続け、個の成長を全体の成長につなげます。

多様性を力に

私たちは、自由闊達な場を築き、互いの力を掛け合わせ最高の成果を生みます。

真摯に誠実に

私たちは、高い志とフェアで謙虚な心を持ち、未来に対して誇れる仕事をします。

【メール配信サービスご登録のご案内】

ご登録頂くと、当社ウェブサイトに掲載される当社の重要な案件内容を、公表と同時に自動でメール受信できます。

携帯・PCアドレスの登録が可能です。

お手持ちの携帯やタブレットなどで下記のバーコードを読み取って頂くか、当社ウェブサイトの「IRメール配信サービス登録画面」にてご登録下さい。



IRメール配信サービス登録画面

<https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/support/mail/index.html>

当社ウェブサイト 投資家情報ページ

<https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/index.html>

【ご注意】

本資料にて提供されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本資料およびこれらの情報の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

以下の事象が、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 景気減速による、貿易額や物流の減少
- 原油、鉄鉱石、石炭、銅などの商品市況の予想外の変動
- 為替変動
- 顧客や事業に係る与信リスクの顕在化
- 金利の変動
- 固定資産の資産価値の下落
- 国内外の株式及び債券相場の下落による年金費用の増加
- 金融市場の混乱や当社格付け引き下げ、金融機関及び機関投資家の投融資方針変更
- 株式市場の大幅な下落による投資ポートフォリオの毀損
- 繰延税金資産の回収可能性の判断の変更に伴う繰延税金資産の減額
- 事業活動および資産が集中する特定地域における事業の低迷
- 収益性の低い関係会社の再編・撤退の遅延
- 第三者との合弁事業あるいは第三者に対する戦略的投資の失敗
- 金属資源や石油・ガスの探鉱・開発・生産事業において、コストやスケジュール、埋蔵量が想定と異なること、及びオペレーターによる事業運営が適切に行われないこと
- 競合他社との厳しい競争
- 新規事業に対して投入すべき人的資源をはじめとする経営資源の制約による市場参入の機会喪失
- 環境関連の法令・規制
- 法令の変更や政府との契約条件の一方的変更
- 従業員による不正行為
- 適正な財務報告に係る内部統制が維持できること
- 気候変動や自然災害
- 予期せぬ情報システム障害や内外からの不正なアクセス・攻撃による情報セキュリティ事故

なお、旧三井物産と現在の三井物産には法的継続性はなく、全く別個の企業体です。



360° business innovation.

